

2025 6/30
MON

No.
489

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

減税・規制緩和にアニマルスピリット復活

2025年も半ばに差し掛かった6月FOMC(17-18日)で米FRB議長は「待つのに適した状態」と繰り返したが、第1次トランプ政権でFRB理事に指名されたウォラーFRB理事が『関税の3つのI(インフレ率、インフレ持続性、インフレ期待)への影響』と題する講演で関税によるインフレ再燃への過剰懸念を払拭し、その後の中東緊張緩和にトランプ減税、規制緩和と続くアニマルスピリット復活が米株「強気」転換を促そうとしているようだ。

10%関税「完全転嫁」なら物価1.0%押し上げ

「率直に言って、FRBには愚かな人物がいる。彼はおそらく今日は利下げしないだろう("We have a stupid person, frankly, at the Fed, he probably won't cut today,")」－。パウエル議長に2.5%利下げを促すべく6月FOMC(18日)の数時間前のトランプ大統領の暴言である。だが、トランプ氏の利下げ要請を真に受ければ、それはニクソン大統領に緩和的な金融政策を要請された1970年代の大インフレ時代を招いたアーサー・バーンズFRB議長(当時)の二の舞になることは言うまでもない。もっとも、大統領府の要請にガンとして動かぬパウエル議長とは裏腹に第1次トランプ政権でFRB理事に指名されたウォラーFRB理事が6月3日ソウルで開催された「韓国中銀」主催会議の講演で『関税の3つのI(インフレ率、インフレ持続性、インフレ期待)への影響』と題し関税によるインフレ再燃への過剰懸念について、「ビジネスリーダーとの会話に基づけば、関税コストは完全には転嫁されず、むしろ消費者、輸入者、輸出者の間で1/3、1/3、1/3といった負担分散されるのではないかと考えている」と喝破した。

その上で、同理事はテキストで「実効関税率が私の想定する低関税シナリオに近い水準で落ち着けば年内に『良いニュース』を支持することになるだろう("I support looking through any tariff effects on near term-inflation when setting the policy rate, "If tariffs settle in the lower end of the range of possibilities, "I would be supporting 'good news' rate cuts later this year,")」と年内の利下げに言及した。さらに、同理事は「低関税」シナリオ(関税率10%)に着地していくシナリオでは関税のインフレに与える影響は一時的で雇用削減は「控えめな規模」にとどまる。つまり、仮に10%低関税シナリオが完全転嫁されるなら物価1.0%押し上げるもシェア維持の外国輸出業者、販売維持の米輸入業者など関税を転嫁せず「3分の1」負担

で物価上昇は抑制されるという。

今年初のNFIB中小企業「楽観度指数」上昇

しかも、7月4日の独立記念日までの成立を目指すトランプ政権の包括的な税制・歳出法案「大きくて美しい法案(One Big Beautiful Bill)」(減税法案)が米財政政策に大きな変革をもたらした大胆な規制緩和と相まって米企業経営者のアニマルスピリット復活を後押し形でトランプ不況回避に貢献すると期待されている。既に、減税措置の延長や歳出削減、債務上限引き上げの3本柱を軸とした同法案の成立を織り込み米企業の7割を占める中小企業の5月NFIB「中小企業楽観度指数」が前月比3.0pt高い98.8と今年に入り初めて上昇に転じるなど企業の経済見通しがやや楽観的な方向にシフトし、萎えたアニマルスピリットの復活の兆しとして前向き評価されつつある。

あるワシントン情報筋によると、「米経済ソフトランディング(何着陸)を支える一つがトランプ政権の大胆な規制緩和であり、米国史上初の前政権の規制全廃という徹底した規制緩和となる」という。既に、2039年以降も稼働する火力発電所を対象に脱炭素対策としてバイデン前政権による火力発電所の排出CO2(二酸化炭素)回収義務付け規制の撤廃が決まり、米環境保護局(EPA)ゼルディン長官は、「規制の主目的は偏狭な気候変動主義に合わない産業を破壊することだった」との声明で、規制撤廃により年間約12億ドル(約1700億円)の規制コスト減少につながると主張。

かかる減税・規制緩和に5月NFIB中小企業「楽観度指数」が改善し、極端な関税措置の一時停止、貿易摩擦緩和への米中通商合意、その他の懸案解決に向けた交渉進展が安堵の背景となっている。イラン・イスラエル戦争停戦による中東情勢の緊張緩和の地政学リスク後退と相まって企業が投資に踏み切る自信を取り戻しつつある傍証だ。事実、今後、数カ月で設備投資を計画している中小企業の割合は年初来で最高、FRB利下げ前倒しやトランプ減税に規制緩和などが米企業家アニマルスピリット復活となって米国株「強気」転換を促そうとしているようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	6月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧) 6月ユーロ圏消費者物価指数
7月1日(火)午後6時発表予定

(5月実績は、前年比+1.9%) 参考となる5月実績は前年比+1.9%。サービス価格の伸びが鈍化したことが要因。6月についてはサービス価格の伸びがさらに鈍化する可能性があるため、全体的なインフレ率は5月実績と同水準か下回る可能性がある。



(米)6月ISM製造業景況指数
7月1日(火)午後11時発表予定

(予想は、48.5) 関税引き上げや同政策を巡る先行き不透明感、供給面でのさらなる混乱や遅延に加え、新規受注の弱まりや在庫への忌避感の高まりといった需要の下押しとして、製造業に広範な影響を及ぼしている。6月は5月実績並みの水準にとどまる見込み。



(米)6月雇用統計
7月3日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+11.6万人、失業率は4.3%) 5月の非農業部門雇用者数は前月比+13.9万人で市場予想をやや上回ったが、3、4月の数値は下方修正された。6月については雇用の伸び率が鈍化しつつあるため、非農業部門雇用者数は5月実績を下回る可能性がある。労働参加率はやや伸び悩んでおり、失業率については労働参加率の下げ止まりで5月実績を上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.59%

ロシア
15.45%

中国
1.65%

トルコ
32.26%

インド
6.31%

オーストラリア
4.13%

世界ニューストピックス

最低法人税率、米企業除外＝「報復税」撤回踏まえーG7合意

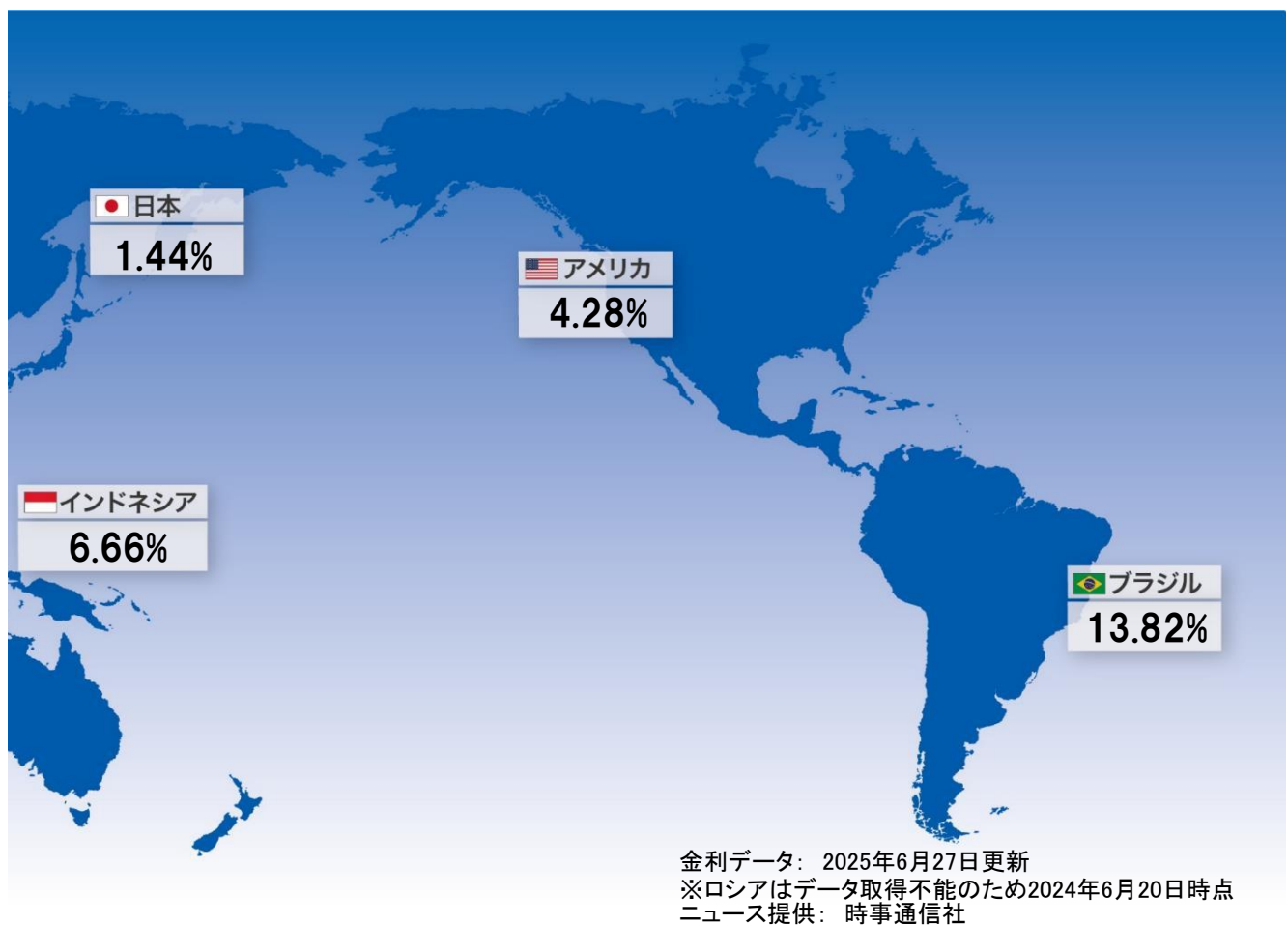
2025年6月29日

【ワシントン時事】先進7カ国（G7）は28日、法人税の最低税率を世界で15%とする枠組みに関し、米国企業への適用を除外することで合意したと発表した。米国が対抗策として検討していた「報復税」が撤回される運びとなったことを踏まえた。この枠組みは、租税回避地を利用した多国籍企業の税逃れに対応するため、外国当局が課税するもの。米国は自国企業への課税が強化されるとして反発していた。ただ、G7との交渉を通じて米国が対象から外れる見通しとなったことを受けて、ベセント財務長官は26日、大型減税を盛り込んだ法案から報復税に当たる「899条項」を撤回するよう議会に要請した。G7は声明で「米国による条項削除などを踏まえた」とした上で、国際課税の枠組みとは別に、米企業を除外した仕組みも設ける考えを示した。最低法人税率などの国際課税ルールは、2021年に経済協力開発機構（OECD）加盟国を中心に、米国を含む約140カ国が合意。ただ、トランプ米大統領は今年1月に署名した大統領令で、国際課税ルールが米国に適用されないと表明していた。（C）時事通信社

赤沢経済再生相、米商務長官と電話会談＝「実りある議論」2日連続

2025年6月29日

【ワシントン時事】赤沢亮正経済再生担当相は28日、ラトニック米商務長官と電話会談した。トランプ米政権の関税措置の見直しを求めて7回目の訪米中で、ラトニック氏との協議は2日連続。日本政府は「実りある議論を行った」としており、両国の利益となる合意に向け、精力的に調整を続けるという。赤沢氏は当初、28日に帰国の途に就く予定だったが、さらなる交渉のため予定を延期した。28日はラトニック氏と午前、午後の2回にわたり計約35分間協議。貿易の拡大や非関税障壁、経済安全保障などでの協力を議論した。日本政府は「双方は、米国の関税措置に関する日本の立場を改めて確認した」とコメントした。赤沢氏は引き続き、ベセント財務長官との会談を模索する。（C）時事通信社



訪米7回、合意遠く＝関税交渉、高まる不透明感

2025年6月29日

【ワシントン時事】トランプ米政権による高関税の見直しを求め訪米している赤沢亮正経済再生担当相とラトニック商務長官との27日の会談では、合意に向けた大きな進展はなかった。閣僚級の関税交渉のための訪米は7度目。相互関税の上乗せ分の停止期限まで2週間を切っている。交渉の不透明感が高まる中、参院選を控える石破政権にとって上乗せ分の適用は大きな打撃となりかねない。赤沢氏は、ラトニック氏と1時間余り協議。日本政府は「実りのある議論を行った」とのコメントを出した。だが、「合意を実現するため精力的に調整を続ける」との確認にとどまり、自動車関税などを巡る双方の隔たりは埋まらなかったとみられる。相互関税の交渉を主導するベセント財務長官との会談も27日は実現せず、28日以降で調整。赤沢氏は帰国予定を後ろ倒しする。ベセント氏は今月中旬、上乗せ分の停止期間を延長する可能性を示唆。ただ、これまでに米政権から日本が対象に含まれているとの発信はない。参院選を前にその言質を取り付ければ、絶好のアピール材料になるとの期待もあった。赤沢氏はこれまで、「期限を設けて交渉はしない」としつつ、7月9日の期限について「念頭にある節目」と指摘。日本の適用停止延長に期待を示していた。期限が迫る中、トランプ大統領は交渉を進める各国に対し、米国が設定する関税率を伝える書簡を送ると表明。(後略) (C) 時事通信社

赤沢経済再生相、米商務長官と会談＝7回目交渉、合意へ精力的調整

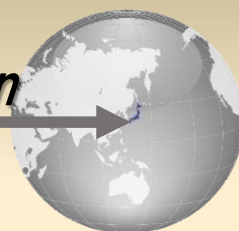
2025年6月28日

【ワシントン時事】トランプ米政権による高関税の見直しを求め訪米している赤沢亮正経済再生担当相は27日、ラトニック商務長官と会談した。閣僚級の関税交渉は7回目。貿易相手国・地域に対する相互関税の上乗せ分の停止期限が7月9日に迫る。双方の国益にかなう合意に向けて精力的に調整を続ける方針だ。ラトニック氏とは約65分間会談し、貿易拡大や非関税障壁、経済安全保障での協力などについて議論した。自動車や鉄鋼・アルミニウムへの追加関税などの見直しも求めたとみられる。ベセント財務長官との協議はなかった。日本に対する相互関税の上乗せ分の適用停止が延長されるかも焦点だ。レビット大統領報道官は26日、各国への適用延期の可能性を示唆。トランプ大統領は27日の記者会見で、「延長できる」と述べる一方、「私は短縮したい」とけん制した。ベセント氏は27日、各国との貿易交渉について、「9月1日までにまとめられる」と表明した。期限延長の対象とする18カ国・地域の重要な貿易相手は「英国や中国だ」と述べたが、日本には言及しなかった。また、7月9日前後に交渉がまとまる国々があると表明。協議を続ける国に対しては、上乗せ分が課される可能性がある一方、「誠意をもって交渉をしていると判断すれば(相互関税は)一律の10%にとどまる」との見方も示した。(C) 時事通信社



国内概況

Japan



有効求人倍率は3カ月ぶりに低下へ

厚生労働省が6月27日に発表した5月の有効求人倍率は1.24倍となり、前月から0.02pt低下した。低下は3カ月ぶりとなる。長引くインフレで新たな収入源を求める人が増えているもよう。同日に総務省が発表した5月の完全失業率は2.5%であった。

日経平均は大幅続伸、中東情勢への警戒感和らぎ半導体株高へ

大幅続伸。週末には1月27日以来の4万円大台を回復している。イランとイスラエルが停戦で合意し、中東情勢への警戒感が和らいだ。また、米国市場では早期利下げ期待の高まりから長期金利が低下してハイテク株が上昇、東京市場における半導体株高へとつながった。業種別では、半導体株高の流れに加えて、銅市況の上昇なども追い風に非鉄金属が上昇率トップ。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、4万円台回復に伴う達成感台頭で

上げ渋る展開か。先週末の米株高を受け、週明けは買い先行となることが想定される。ただ、日経平均は短期的な過熱感も意識されるほか、4万円台回復に伴う達成感も加わり、徐々に上値が重くなっていく可能性を考慮したい。足元の株高を主導してきた半導体関連の動向に引き続き注目。7月9日が期限の米相互関税停止措置は延長される可能性が高いが、市場では織り込み済みか。

10年債利回りは上昇、リスク選好の売りが優勢に

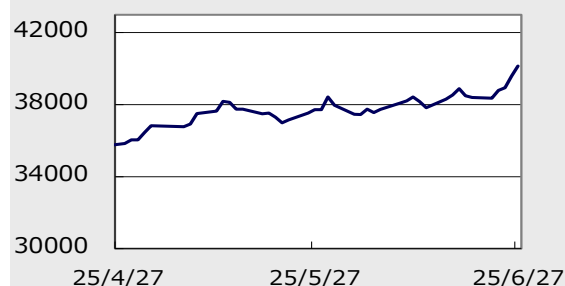
利回りは上昇。イスラエルとイランが停戦で合意、週後半には米政権が貿易相手国に対する相互関税上乗せ分の停止期限延長の可能性などを示唆。中東情勢と米関税政策への懸念が和らぎ、週後半に世界的な株高傾向となったことでリスク選好が強まる方向に。週後半に相対的な安全資産の日本国債は売られ、週間で利回りは上昇。

10年債、今週は利回りは強含みか、リスク選好の売りが引き続き優勢とみる

利回りは強含みか。イスラエルとイランの停戦順守については不透明感が残っている。しかし、米政権は相互関税の上乗せ分の停止期限を延長する方向に傾いている模様で米国と主要な貿易相手国との関税交渉・貿易交渉についても合意の方向性が見えてきそう。週間ではリスク選好の売りが優勢で日本国債利回りは強含みへ。

発表日	期間	指標名
7月 01日	06月	日銀短観

日経平均株価



日経平均週末終値	40150.79 円
想定レンジ	39500 ~ 41500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.44 %
想定レンジ	1.420 ~ 1.460 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売は3カ月ぶり前月比増加

全米不動産協会（NAR）が6月23日に発表した5月の中古住宅販売件数は403万戸となり、前月から0.8%増加した。3カ月ぶりに前月比での増加へ。市場予想は395万戸で、減少を見込んでいた。販売価格は引き続き上昇が続く格好となっている。

米国株は大幅上昇、地政学リスク後退や早期利下げ期待で

大幅上昇。イランとイスラエルが停戦で合意、つれて原油相場も大きく下落するなど、中東情勢リスクの緩和で買い安心感が強まる展開となった。また、連邦準備制度理事会（FRB）ボウマン副議長が7月の利下げを支持する可能性を示唆したほか、パウエルFRB議長もインフレ鈍化が継続して労働市場が減速した場合の早期利下げの可能性に言及。早期利下げ期待再燃も買い材料に。

米国株、今週はもみ合いを予想、上昇ピッチの速さに短期的な警戒感も

もみ合いを予想。今週は雇用統計の発表を控えているが、景気の緩やかな鈍化が確認されれば、一段の利下げ期待へとつながる余地もあろう。ただ、依然として関税政策の行方には不透明感が拭い切れない中、足元の上昇ピッチの速さには警戒感も強まろう。週末には独立記念日の休日を控え、徐々に様子見ムードが広まっていく可能性も高く、一旦株高は小休止の公算。

10年債利回りは低下、9月利下げの可能性高まる

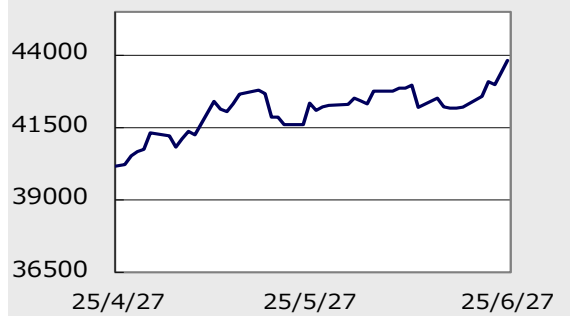
利回りは低下。イスラエルとイランの停戦合意を受けてリスク回避的な資金取引は縮小。安全逃避の米国債需要は減少したが、米労働市場の拡大ペースは一段と減速し、9月利下げの可能性は一段と高まったことが要因。中東情勢の改善による原油先物の下落によって物価高の圧力が弱まったことも影響したようだ。

10年債、利回りは伸び悩みか、6月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。7月3日発表の6月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそう。非農業部門雇用者数の増加幅が5月実績を下回った場合、9月利下げの可能性はさらに高まりそう。年内2回の追加利下げが行われる可能性も高まり、株高でも米国債需要がただちに減少する可能性は低いと予想される。

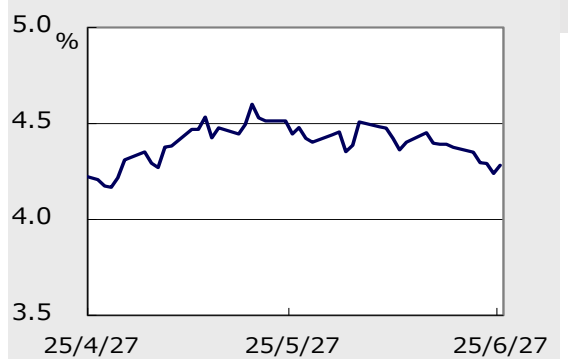
発表日	期間	指標名
7月 01日	06月	ISM製造業景況指数
7月 01日	05月	JOLT求人件数
7月 02日	06月	ADP全米雇用報告
7月 03日	05月	貿易収支
7月 03日	前週	新規失業保険申請件数
7月 03日	06月	非農業部門雇用者数
7月 03日	06月	失業率
7月 03日	06月	平均時給
7月 03日	06月	ISM非製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **43819.27** ドル
 想定レンジ **43500 ~ 44200** ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.28** %
 想定レンジ **4.20 ~ 4.35** %



欧州概況

Europe



Ifo業況指数は予想以上に上昇へ

独Ifo経済研究所が6月24日に発表した6月の業況指数は88.4となり、前月の87.5から予想以上に上昇している。市場予想は88.2であった。サービス部門の改善が目立っている。Ifo所長では「ドイツ経済は徐々に自信を取り戻しつつある」と述べた。なお、期待指数は89.0から9.07に上昇。

ユーロ円は強含み、中東情勢安定化を意識したユーロ買い

強含み。イスラエルとイランは停戦で合意し、中東情勢が改善したことが好感された。中東地域における地政学的リスク増大の懸念は和らぎ、安全逃避のユーロ売り・米ドル買いは縮小。米ドル・円相場は円高方向に振れたものの、ユーロは対円でしっかりとした値動きを見せた。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差を意識したユーロ買いも

下げ渋りか。7月1日発表のユーロ圏6月消費者物価指数が欧州中央銀行（ECB）の利下げ休止を正当化する場合、ユーロ買い・米ドル売りは継続する可能性がある。一方、日本銀行による早期利上げ観測はやや後退しており、日欧金利差を意識したユーロ買い・円売りが多少強まる可能性は残されている。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、リスクオン相場で安全資産には売り優勢

利回りは上昇。イランとイスラエルの停戦合意など地政学リスクの後退、米国株高などリスクオンの流れが強まったことから、リスク回避資産であるドイツ国債からは資金流出の流れが優勢となった。欧州中央銀行（ECB）理事会による利下げ終了の見方なども、ドイツ国債利回りの上昇につながっている。

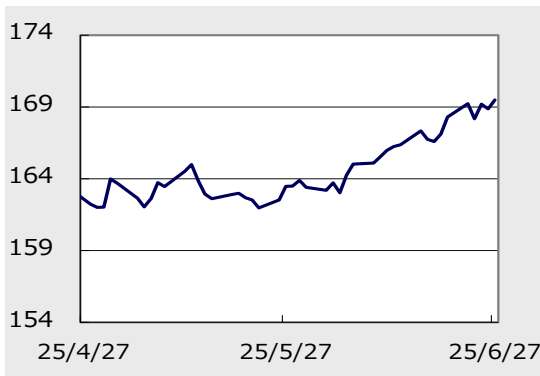
10年債、今週は利回りは横ばいか、目先はリスクオンムード崩れに

利回りは横ばいか。世界的な株価の上昇ペースが速まっており、短期的に株高一服の可能性は残るものの、リスクオンムードが大きく崩れる可能性は低いとみられる。ドイツ国債が積極的に買い進まれるような流れには至らないだろう。今後の関心は再度、米国の関税政策の行方となっていく。

経済指標発表予定

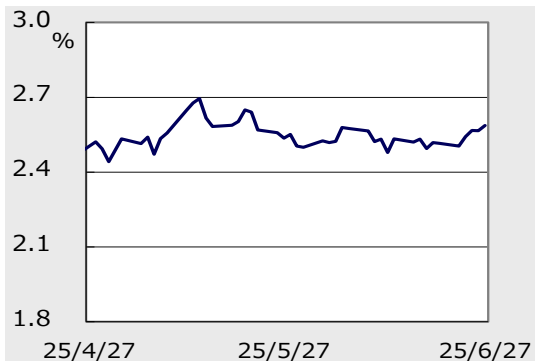
発表日	期間	指標名
7月 01日	06月	欧・消費者物価コア指数
7月 02日	05月	欧・失業率
7月 04日	05月	欧・生産者物価指数
7月 07日	05月	欧・小売売上高
7月 07日	05月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	169.53 円
想定レンジ	168.00 ~ 171.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.59 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

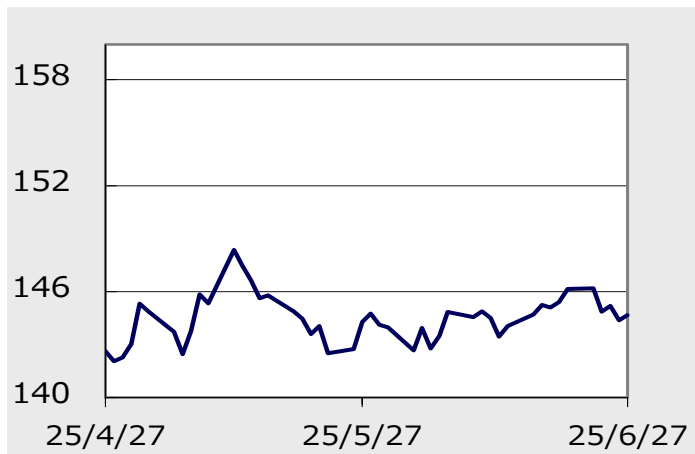
ドル／円 今週の想定レンジ

143.00 ~ 146.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。イスラエルとイランは停戦で合意したが、イラン側は核開発を進める構えであり、アメリカやイスラエルとの対決姿勢を崩していない。中東情勢が再度悪化する可能性は消えていないため、安全逃避のドル買いが再び強まるケースもあり得る。ただ、米国の利下げ再開時期がやや早まるとの見方も浮上しており、現時点でドル買い・円売りが急拡大する可能性は低いとみられる。ボウマン米連邦準備制度理事会(FRB)副議長は直近の講演で、インフレが落ち着けば労働市場を守るために次回にも利下げを検討したいとの見解を示した。パウエルFRB議長も議会証言で、追加利下げに慎重な姿勢を維持しながらも、早期利下げを意識したスタンスで、市場はややハト派的と受け止めている。

7月29-30日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ観測はやや後退したが、市場参加者の間では9月に利下げが再開されるとの見方が支配的。今後発表される雇用・インフレ関連指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的なドル売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。



ドル円週末終値 144.65 円

【米・6月ISM製造業景況指数】(7月1日発表予定)

7月1日発表の6月ISM製造業景況指数は48.5と5月実績と同水準となる見込み。ただ、節目の50を明確に下回る見込みであり、市場予想を上回った場合でもドルの買い戻しは限定的となりそうだ。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,287.60ドル

大幅続落、地政学リスクの後退で

大幅続落。イランとイスラエルが停戦合意となり、中東情勢の緊張緩和からリスク回避資産である金からは資金流出の動きが強まった。米国では早期利下げ期待が高まり長期金利が低下したものの、株高などリスクオンの流れにつながったことで、金相場にとっては売り要因にもなった。



NY
原油先物

週末終値
65.12ドル

大幅下落、イラン・イスラエルの停戦でロングポジション解消

大幅下落。週初は米国によるイラン核施設への攻撃を受け、一時5カ月ぶりの高値まで上昇したものの、イラン・イスラエルの停戦合意報道で、積み上げられたロングポジションが一気に解消され、急落。米トランプ政権による関税不透明感の後退を受け、週末にかけて小幅に戻す値動きとなった。



中国概況

China



5月の工業企業利益はマイナス成長、政策期待が高まる

5月の工業企業利益は前年同月比9.1%減となり、前月の3.0%増からマイナス成長に転落した。減少は3カ月ぶりとなった。景気の先行き不安が高まっているなか、市場関係者の間では「景気下支えに向け、当局は下半期に金利や預金準備率を引き下げる可能性がある」との見方は広がっている。

人民元は弱含み、米ドル売りに追隨して売られる

弱含み。イスラエルとイランの停戦合意を受けて有事の米ドル買いが一巡し、対円で米ドル売りが優勢に。対米ドル基準値をもとに売買される人民元は対円で米ドル売りに追隨して売られた。ただ、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を維持したため、人民元は対円で米ドルほど売られず、週間で弱含み。

人民元今週は上昇か、米ドルの先安観測が和らぎ、対円で人民元買い支援へ

上昇か。米経済指標で米国経済の底堅さが確認されるとみられる。中東情勢への警戒感緩和による米ドル売り圧力は一巡し、人民元売り圧力も一巡するだろう。そうした中、米国と主要な貿易相手国の関税交渉前進への期待でリスク選好は強まる方向とみる。安全通貨の円が売られる一方、人民元は買い戻され、対円で上昇へ。

上海総合指数は反発、政策期待が高まる

反発。政策に対する期待感が高まっていることが指数をサポートした。また、米利下げ観測の高まりも外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中東情勢の落ち着きが投資家の不安心理を緩和させた。一方、景気の先行きが不安視されていることが指数の足かせとなった。5月の工業企業利益は前月のプラス成長からマイナス成長に転落した。



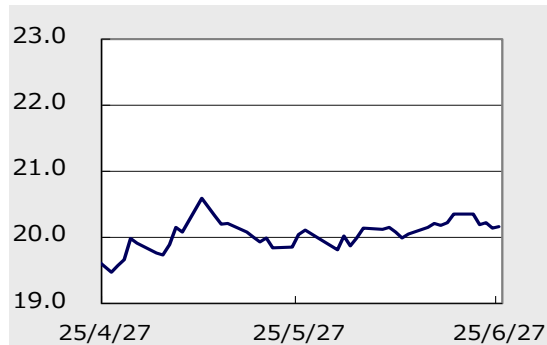
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米通商交渉の進展などが支援材料へ

底堅いか。米通商交渉の進展が支援材料となろう。また、米中の金融緩和への期待感なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、香港株も買われる可能性も。一方、ハンセン指数が約3カ月ぶりの高値水準まで回復しており、売り圧力が強まろう。また、6月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、結果次第で不安定な値動きも。

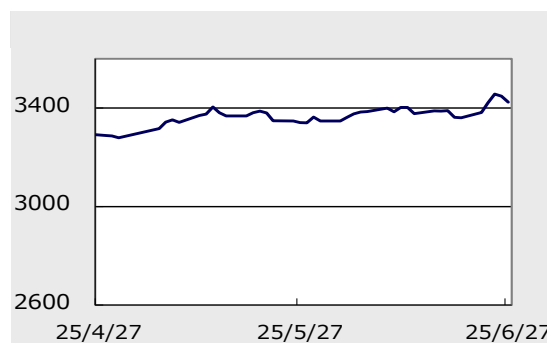
発表日	期間	指標名
7月 01日	06月	財新製造業PMI
7月 03日	06月	財新サービス業PMI
7月 03日	06月	財新総合PMI

人民元



人民元週末終値	20.17 円
想定レンジ	20.15 ~ 20.600 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3424.23 Pt
想定レンジ	3330 ~ 3510 Pt



16歳未満のSNS利用禁止措置にユーチューブも適用求める

12月に施行される予定の16歳未満のSNS利用禁止措置について6月24日、監視当局が動画共有プラットフォームのユーチューブも適用するよう求めた。アルバニー政権はこれまで、ユーチューブが教育や健康分野で利用されていることを理由に、適用除外を認める意向を示していた。

豪ドル円はもみ合い、中東情勢安定化による株高を意識

もみ合い。中東情勢の改善を受けてリスクオンの流れが強まり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが観測された。また、米国の9月利下げ観測が広がったことも豪ドル買いにつながった。ただし、原油相場が大幅に下落したことは豪ドル買い抑制につながり、対円での上昇幅は限られた。

豪ドル、今週は堅調か、中東情勢の安定化は好材料

堅調か。原油価格の反落も目先は一服するとみられ、豪ドル買いの抑制要因は緩和されてこよう。中東情勢の安定化、並びに、米国の早期利下げ期待は豪ドルにとって好材料となる。ドル・円相場に大きな動きがない場合、豪ドル・円は上昇ピッチを強める可能性がある。

10年債利回りは下落、米長期金利の下落が響く

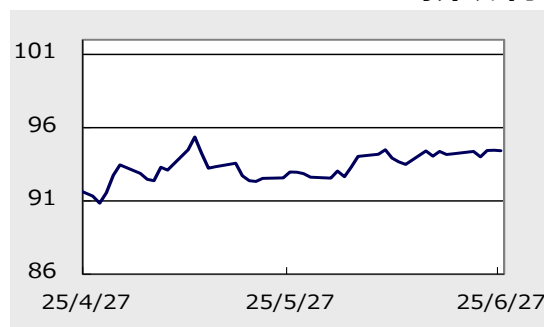
利回りは下落。米連邦準備制度理事会（FRB）高官による年内の利下げ示唆や弱めの米経済指標で米長期金利が下落し、豪国債利回りは追隨して木曜日まで下落傾向となった。中東情勢・米関税政策への懸念緩和で世界的な株高傾向が強まった週末にリスク選好の売りが強まり、豪国債利回りは反発したが、週間では下落した。

10年債、今週は利回りは強含みか、リスク選好の売りが週間で優勢とみる

利回りは強含みか。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の後任に利下げに前向きな人物が早期任命されるという観測が強まり、年内の米利下げ観測は強まる方向だろう。しかし、中東情勢と米関税政策への警戒感緩和で世界的な株高傾向が続いてリスク選好の売りが週間で優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

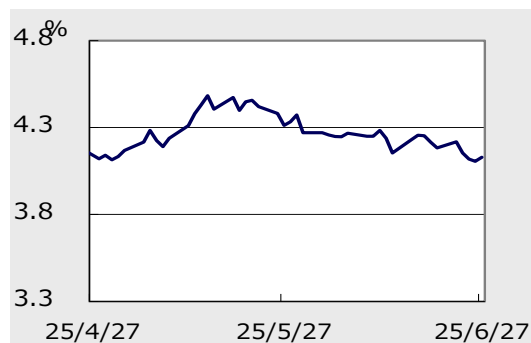
発表日	期間	指標名
7月 02日	05月	小売売上高
7月 03日	05月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.54 円
想定レンジ	94.50 ~ 96.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.13 %
想定レンジ	4.118 ~ 4.200 %



ブラジル概況

Brazil



6月消費者物価指数（CPI）は前年比+5.27%

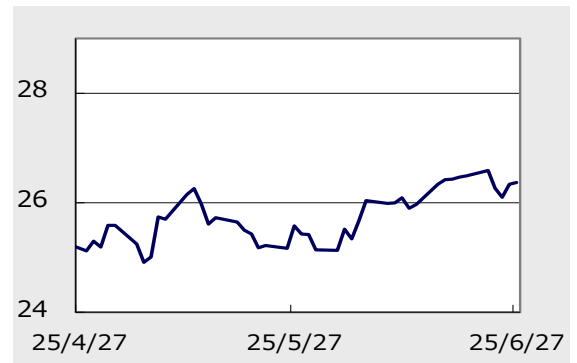
ブラジル地理統計院（IBGE）が6月26日発表した6月消費者物価指数（CPI）は全国拡大ベースで前年比+5.27%にとどまり、インフレ率は市場予想の+5.31%程度を下回った。5月実績は+5.40%。インフレ緩和を示唆する結果となり、7月実績のインフレ率はさらに低下するとの見方が多いようだ。

発表日	期間	指標名
7月 01日	6/24-30	FGV消費者物価指数
7月 01日	06月	S&Pグローバル製造業PMI
7月 02日	06月	FIPE消費者物価指数
7月 02日	05月	鉱工業生産
7月 03日	06月	S&Pグローバル総合PMI
7月 03日	06月	S&Pグローバルサービス業PMI
7月 04日	06月	貿易収支

レアル円は弱含み、円高進行や株安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。このほか、原油価格の大幅安がレアルの圧迫材料となった。一方、レアルの下値は限定的。米中の金融緩和への期待感などがレアルの支援材料となった。また、中東地域の安定化観測も好感された。

レアル円



レアル円週末終値	26.36 円
想定レンジ	25.66 ~ 27.06 円

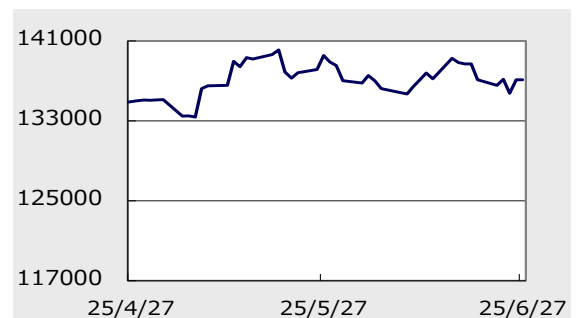
レアル円、今週は底堅いか、米中の金融緩和期待が引き続き支援材料へ

底堅いか。米中の金融緩和の期待感が引き続きレアルの支援材料となろう。また、中東地域の安定化観測も引き続き好感されよう。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。また、6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通した。

ボエスパ指数弱含み、原油価格の急落などが足かせ

弱含み。原油価格の急落が資源セクターの圧迫材料となった。また、弱い経済指標も指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。中東地域の安定化観測が好感された。また、米中の金融緩和への期待感も外資の流出懸念を後退させた。このほか、中国当局が景気対策を強化していることが輸出の拡大期待を高めた。

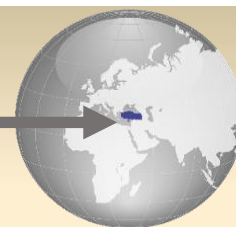
ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	136865.79 Pt
想定レンジ	134410 ~ 140010 Pt

ボエスパ指数、今週は底堅いか、米通商交渉の進展などで

底堅いか。米通商交渉の進展が世界の貿易摩擦の緩和期待を高めよう。また、米中の金融緩和への期待感なども引き続き支援材料へ。一方、6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。



軟調推移、インフレ緩和の可能性高まる

軟調推移。中東情勢の改善を意識してリラ売り・米ドル買いは一巡したが、トルコ中央銀行はインフレ期待が改善しつつあると指摘したことが意識された。今年後半にかけて利下げが行われる可能性が浮上し、リラ売り・円買いの取引が活発となった。週後半の米ドル・円相場がやや円高方向に振れたことも影響した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、原油先物の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先的には原油先物の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。原油安はトルコ経済にとって好材料。経常収支の改善が期待できる。インフレ悪化の懸念は後退しつつあり、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、国内経済の持続的成長への期待でリラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは低下、中東情勢改善で資金流出の懸念和らぐ

利回りは低下。イスラエルとイランの停戦合意を受けてリスク回避的な資金取引は縮小した。地政学的リスク増大の懸念は和らぎ、トルコ国債市場からの資金流出は縮小。国内勢などの国債投資が活発となった。原油先物の下落によってインフレ圧力は低下したことも影響したようだ。

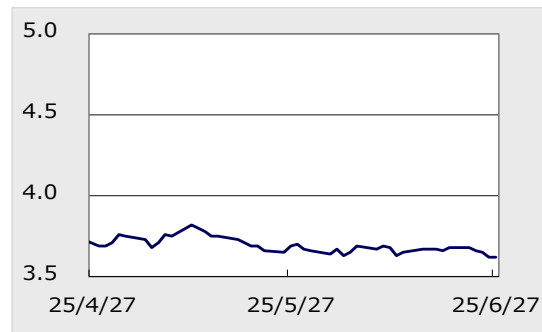
10年債利回りは上げ渋りか、インフレ緩和の思惑残る

利回りは上げ渋りか。トルコ中央銀行はインフレ圧力の低下を予想しており、今年後半に政策金利の引き下げが行われる可能性が浮上した。原油価格の低下は利下げ実施を後押しするとの見方が多い。中東情勢の安定が維持された場合、国債利回りは総じて上げ渋るとみられる。

東方航空、西安-イスタンブール線就航＝トルコ2路線目＝中国

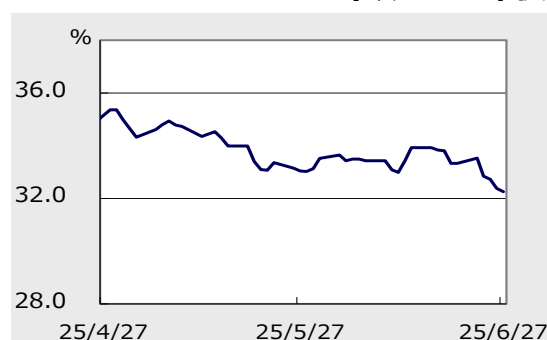
中国新聞網などによると、中国国有航空大手の中国東方航空(上海市)は24日、西安咸陽国際空港(陝西省西安市)とトルコのイスタンブール空港を結ぶ直航旅客便を就航させた。東方航空のトルコ直航便としては、上海(浦東国際空港)-イスタンブールに次いで2路線目。西安発のトルコ路線拡充は、中国西北地区とトルコとの経済貿易協力、観光・人文交流を促進し、ヨーロッパ方面の空路経由地として中国人旅行者に新たな選択肢を提供すると期待されている。西安-イスタンブール線の機材はエアバスA330を使用。火、金、日曜の週3往復で運航する。西安咸陽空港を発着する国際線は世界16都市を結ぶ18路線となった。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.62 円
想定レンジ	3.52 ~ 3.72 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.26 %
想定レンジ	32.00 ~ 32.40 %



ロシア概況

Russia



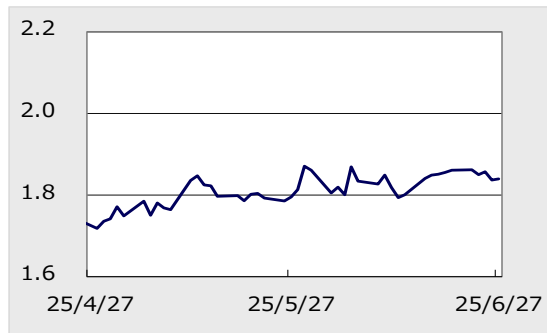
弱含み、円高や原油の急落などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の急落も資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。中東地域の安定化観測が好感された。また、米中の金融緩和への期待感もルーブルの支援材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米中の金融緩和への期待感が引き続き支援材料へ

底堅いか、米中の金融緩和への期待感が引き続き支援材料となろう。また、米通商交渉の進展も好感される見通しだ。ほかに、中東情勢の落ち着きが引き続きサポート材料へ。一方、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.79 ~ 1.89 円

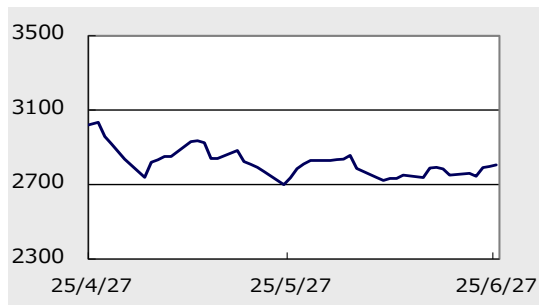
MOEXロシア指数、続伸、中東地域の安定化観測などが支援材料

続伸。中東地域の安定化観測が好感され、リスク選好の流れは優勢となった。また、米中の金融緩和への期待感なども外資の流出懸念を後退させた。このほか、経済指標の改善が支援材料。5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の1.5%から1.8%に上昇し、予想の0.4%を上回った。一方、原油価格の急落などが資源セクターの圧迫材料となった。

MOEXロシア指数、慎重ムードか、小売売上高などに注目

この週は5月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、原油価格の動向にも注目する必要がある。原油が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、中東地域の安定化観測が引き続き好感されよう。また、米中の金融緩和への期待感なども引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2806.11 Pt
想定レンジ	2760 ~ 2860 Pt

ロシア、原子力で協力へ＝人材育成・技術など支援―ファディラ副首相・マレーシア

【クアラルンプール時事】マレーシアのファディラ・ユソフ副首相兼エネルギー移行・水資源変革相は28日、訪問先のモスクワで同行記者団と会見し、原子力の人材育成や技術開発などでロシアから支援を受けることを明らかにした。国営ベルナマ通信が報じた。ファディラ副首相は現地で、ロシアのオベルチュク副首相やロシア国営原子力企業ロスアトムのリハチェフ総裁と会談。オベルチュク副首相とは原子力を含めたエネルギー協力の在り方を議論し、リハチェフ総裁とは、原発の具体的な技術・運用面や人材育成策について話し合った。また、ロスアトム側とは送電網整備に関しても協議したという。ファディラ副首相は記者会見で「ロシアは原子力の平和利用に関して先進的な技術を持っている」と指摘。「ロシアの原子力技術における経験は、マレーシアが目指す国家エネルギー移行ロードマップの目標達成を後押しすることができる」と期待を語った。ロスアトムはこれまで、トルコで原子力発電所を建設した実績がある。（C）時事通信社



インド概況

India



25年度の成長予想、6.5%に上方修正=S&P

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2025年度のインド成長予想を0.2%引き上げ、6.5%とした。モンスーン（雨季）が通年並みに進んでいるほか、原油価格の下落や金融緩和の実施などが挙げられた。なお、インド準備銀行（中央銀行）は年内追加の利下げに踏み切ると予測されている。

発表日	期間	指標名
7月 01日	06月	HSBC製造業PMI
7月 03日	06月	HSBCサービス業PMI
7月 03日	06月	HSBC総合PMI
7月 04日	6/21-27	外貨準備高

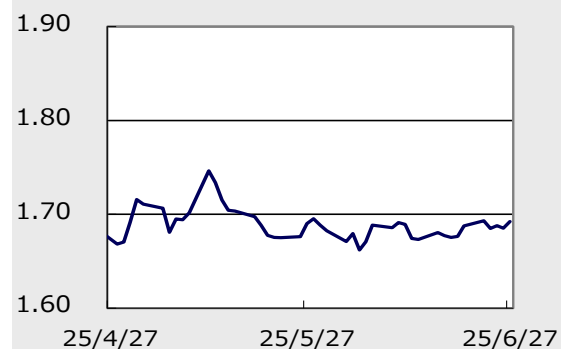
インドルピー円はやや強含み、原油先物の下落を好感

やや強含み。イスラエルとイランの停戦合意を受けて原油先物は反落したことが意識されたようだ。原油高が解消されたことによって、持続的な経済成長への期待が高まった。中東情勢の改善によって世界経済の不確実性がある程度低下したことも好感されたようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。中東情勢の改善を受けて安全逃避の米国債需要は減少し、この影響で米長期金利の下げ幅は縮小した。米長期金利が底堅い動きを見せた場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小し、この影響でルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円

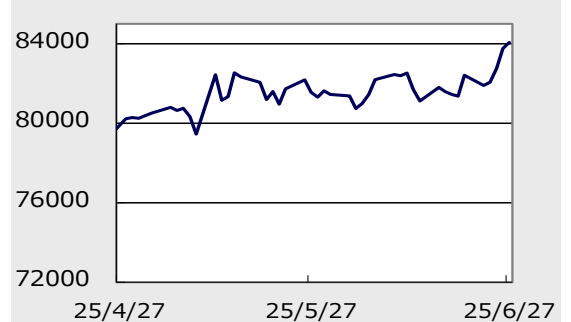


インドルピー円週末終値	1.692 円
想定レンジ	1.685 ~ 1.705 円

SENSEX指数続伸、中東情勢の落ち着きや成長予想の上方修正で

続伸。中東情勢の落ち着きが好感され、リスク選好の流れとなった。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年度の成長予想は6.3%から6.5%に引き上げられた。このほか、米中の金融緩和への期待感が外資の流出懸念を後退させた。一方、国内消費の伸び鈍化など足元の景気低迷が指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、米中の金融緩和期待などで

強含みか。米中の金融緩和への期待感が引き続き支援材料となる。また、国内のインフレ率の鈍化なども追加の利下げ期待を高めよう。ほかに、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。一方、5月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	84058.90 Pt
想定レンジ	82560 ~ 85560 Pt

【6月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は5月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(5月雇用統計)＞（日本時間6月6日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+13.9万人（市場予想: +12.6万人程度）
- ・失業率: 4.2%（市場予想: 4.2%）
- ・平均時給: 前年比+3.9%（市場予想: +3.7%）

米労働省が6月6日発表した5月雇用統計で失業率は4.2%と、4月と同水準となりました。非農業部門雇用者数は前月比+13.9万人と、4月実績の+14.7万人を下回ったものの、市場予想を上回りました。平均時給は前年比+3.9%と、4月実績と同水準でした。4月の雇用者増加数は市場予想をやや上回ったため、早期利下げ観測は後退し、ドル・円は144円06銭から145円09銭まで上昇し、144円86銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(6月雇用統計)＞（日本時間7月3日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+11.6万人程度
- ・失業率: 4.3%
- ・平均時給: 前年比+3.8%

6月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+11.6万人程度と、増加幅は5月実績を下回る見込みです。5月の雇用統計では、製造業で8000人減少したものの、建設業は4000人増加。教育・医療、娯楽・接客業などで雇用者数が主に増加しました。一方、連邦政府の雇用者数は2.2万人減少しました。6月については、関税引き上げに伴い小幅ながらレイオフを予定している企業が増えていること、景気の先行き不透明感から求人絞る傾向もみられ始めており、雇用の減速がやや意識される内容となることが予想されています。

＜市場反応＞6月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月利下げの確率は若干低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、9月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%（金利据え置き）となる確率は、6月27日時点で7%程度となっています。6月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は若干低下するため、リスク選好的なドル買い・円売りがやや強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、9月の利下げ確率は若干上昇》

6月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢は悪化しつつあることを示唆する内容となるため、9月に0.25ptの追加利下げが実施される可能性は一段と高まりそうです。市場予想と差のない水準だった場合や失業率が5月と同水準だった場合でも雇用市場の減速を示唆する内容となるため、ドルは伸び悩む展開が予想されます。

《留意点: トランプ米大統領は次期FRB議長を10月までに選出・発表か》

ロイター通信は6月26日、トランプ米大統領は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任を決めていないと伝えました。一方、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は25日、トランプ大統領はパウエル議長の後任を9月か10月までに選出・発表することを検討していると報じました。トランプ大統領は次期FRB議長について、トランプ氏自身が候補者と見なす3、4人の中から選ぶとの考えを示しているようです。

パウエルFRB議長の解任には正当な理由が必要となりますが、市場参加者の間からは「パウエルFRB議長が続投しても今年10月までに利下げが行われることは確定的」との声が聞かれており、市場の関心は年内2回の追加利下げの有無に向けられているようです。

日本株 注目スクリーニング

日経平均4万円台回復で出遅れ感が意識される銘柄

■日経平均は1月7日以来の4万円台回復

日経平均株価は先週末にかけて上昇ピッチを速め、1月7日以来となる4万円大台を回復している。日経平均の大台回復、さらには、TOPIXも先週末には年初来高値を更新している。こうした状況下、短期的には上値達成感が生じる可能性もあり、相対的な出遅れ銘柄に関心を向ける必要もあるだろう。業績が堅調推移を続けている銘柄の中で、前回の日経平均4万円時点との株価下落率が大きい銘柄をスクリーニング。資金シフトの対象銘柄となってくる可能性もあろう。

スクリーニング要件としては、①プライム上場企業、②時価総額が1000億円以上、③1月7日以降の株価下落率が20%以上、④前期実績、今期見通しともに営業増益。

■出遅れ感の強い主力株

コード	銘柄	市場	6/27株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2801	キッコーマン	プライム	1,311.0	12709.0	-21.68	1.91	62.78
4568	第一三共	プライム	3,297.0	62917.4	-23.75	2.37	160.72
4587	ペプチドリーム	プライム	1,636.0	2127.0	-34.59	-	-
6005	三浦工業	プライム	2,841.0	3559.5	-27.54	2.36	234.57
6036	KeePer技研	プライム	3,600.0	1018.1	-26.90	1.47	175.90
6098	リクルートHD	プライム	8,438.0	131962.9	-25.03	0.30	295.00
6504	富士電機	プライム	6,634.0	9904.3	-21.30	-	549.81
6622	ダイヘン	プライム	6,380.0	1608.0	-20.75	2.63	543.84
6787	メイコー	プライム	6,700.0	1795.8	-23.86	1.34	591.78
7730	マニー	プライム	1,226.0	1311.9	-33.73	3.18	64.45
7740	タムロン	プライム	858.0	1465.5	-21.46	4.22	89.77
7752	リコー	プライム	1,335.5	7608.8	-23.90	3.00	98.39

(注) 株価騰落率は1月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：下水道対策分野は「調査」「関連機器」「工事」に分けられる

■ドローン活用インフラ調査と対策工事で下水道関連に注目

気象庁が6月24日に7月から9月の「3カ月予報」を発表、「下水道」関連テーマに関心が高まりそうだ。全国的に気温は前年を上回る酷暑となる予想で、9月も厳しい残暑が続くとしている。ゲリラ豪雨も生じやすく、降水量は平年並みの予想だが、下水道調査や対策工事にとっては好天が続くことで工事が進捗しやすい環境となる。埼玉県八潮市で1月に発生した道路陥没事故の影響から、国土交通省は下水道管路に起因する道路陥没事故の未然防止に向けて「下水道管路の全国特別重点調査」の実施を自治体に要請している。下水道対策分野は「調査」「関連機器」「工事」に分けられるが、今回の場合は「調査」で、「ドローン」の活用が高まっていることが特徴でもある。5月30日にはドローンメーカーのLiberaware<218A>が岡野バルブ製造<6492>と共同で、全国初となるドローンを活用した「全国特別重点調査」を北九州市内の水道管で実施した。今年になって急浮上した物色テーマとして「下水道」関連が再注目される期待が膨らんでいる。

■主な「下水道」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/27 株価 (円)	概要
1417	ミライト・ワン	プライム	2500	上下水道管路の老朽化対策、維持更新手掛ける
218A	Liberaware	グロース	1504	全国初のドローン活用の下水道管路の調査を5月実施
278A	Terra Drone	グロース	4815	サウジアラビアで水中ドローンによる下水道検査を実施
2325	NJS	プライム	5970	上下水道に関するコンサルタント事業、海外でも実績
261A	日水コン	スタンダード	2630	上下水道を中心のコンサル大手、2024年10月にIPO
3402	東レ	プライム	979.1	上水道浄水設備の水道機工<6403>を子会社に持つ
4204	積水化学工業	プライム	2537.5	水道向け塩ビ管手掛け、老朽化下水道の更生工事展開
4216	旭有機材	プライム	4080	水道施設の設計・施工、排水の再利用事業を展開
5262	日本ヒューム	プライム	2143	下水道向けヒューム管最大手、NSJの筆頭株主
5290	ベルテクスコーポレーション	スタンダード	2264	マンホールなどコンクリート2次製品を展開
6232	ACSL	グロース	1441	茨城県で下水道管調査のドローン提供で実績
6326	クボタ	プライム	1610	水道管路の更新、耐震化事業を展開、PBR1倍割れ
6328	荏原実業	プライム	3635	上下水処理施設向け事業展開、25年12月期最高益更新
6332	月島ホールディングス	プライム	2133	下水道施設の補修・運転管理展開、JFEと水事業統合
6473	ジェイテクト	プライム	1159.5	マンホール内の内水氾濫防止の水位監視装置手掛ける
6489	前澤工業	スタンダード	1589	売上高に占める官公需比率が高い上下水道機器の大手
6492	岡野バルブ製造	スタンダード	5980	Liberaware<218A>と下水道管調査を北九州で実施
7925	前澤化成工業	プライム	1824	下水道、雨水、排水関連製品メーカー、PBR1倍割れ
9551	メタウォーター	プライム	2203	下水処理・汚泥処理ソリューション大手、好業績継続
9755	応用地質	プライム	3030	道路下の空洞調査を手掛け自治体などから引き合い増

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ニチレイ〈2871〉プライム

冷凍食品メーカー売上高ランキング1位、加工食品事業と低温物流事業の2軸

■前期は売上高・営業利益ともに過去最高更新

「加工食品事業」と「低温物流事業」を中心に国内外で事業展開。加工食品事業では、冷凍食品で国内トップ、低温物流事業では国内シェアNo.1の物流サービスを展開しており、ニチレイ以外の取り扱いも90%を超える。25年3月期の売上高は前期比3.2%増、営業利益同3.8%増といずれも過去最高を記録した。円安や原材料高などコスト面の圧力があつたが、販売数量の増加等により、各事業で増収となった。26年3月期は、売上高は横ばいを見込む一方、利益面では大幅な改善を想定。国内外で事業の伸長を見込むほか、減価償却方法の変更も見込まれる。

■新中期経営計画を開始

株価は4月以降、狭いレンジでもみ合う展開。同社は25年度から新たに長期経営目標「N-FIT2035」、新中期経営計画「Compass×Growth 2027」を始動。後者では営業利益率7%、ROIC8%以上、ROE10%以上、海外売上高比率30%を目指す。主に競争優位領域の深堀とグループシナジーの発揮、地域別戦略に基づく海外事業拡大、人的資本経営の推進の構築等を実行予定。株主還元はDOE4.0%を下限とする累進配当へ変更している。

★リスク要因

原材料高や円安によるコスト増など。

売買単位	100 株
6/27終値	1871 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2871：日足

25日移動平均線と75日線が上向き基調に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	602,696	5%	31,410	31,667	-5.6%	23,382	176.72
2023/3連	662,204	9.9%	32,935	33,448	5.6%	21,568	167.14
2024/3連	680,091	2.7%	36,911	38,255	14.4%	24,495	191.80
2025/3連	702,080	3.2%	38,315	39,878	4.2%	24,731	194.70
2026/3連予	700,000	-0.3%	45,000	45,800	14.9%	29,500	117.73

日本株 注目銘柄2

日清紡ホールディングス〈3105〉プライム

事業ポートフォリオは時代と共に大きく変化、第1四半期営業利益は前年比2.6倍

■無線・通信事業が売上高の49%

子会社の日本無線や国際電気が手掛ける無線・通信事業が売上高の49%を占め、自動車向けなどのマイクロデバイス事業が13%、ブレーキ事業が12%、精密機器事業が11%などとなっている（24年12月期）。1960年には売上高の90%を繊維が占めていたが、1990年に非繊維部門の売上高が初めて全体の50%を超え、直近では繊維の売上高は全体の7%程度。さらに、35年頃に無線・通信とマイクロデバイスの売上高比率80%以上を「目指す姿」として掲げている。事業ポートフォリオの変遷は、新たな分野を開拓することで成長を続ける同社の姿を表している。

■第1四半期段階で通期予想の営業利益を超過

25年12月期第1四半期売上高は1511.64億円（前年同期比15.6%増）、営業利益は212.91億円（同2.6倍）。EV市場の停滞でマイクロデバイス事業が苦戦したが、無線通信事業やブレーキ事業が伸びた。25年12月期通期売上高は5060億円（前期比2.3%増）。営業利益は197億円（同18.8%増）予想。第1四半期段階で通期予想の営業利益を超過。今期好スタートとなったようだ。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
6/27終値	917.9 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



3105：日足

上値がやや重い下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	510,643	11.7%	21,788	25,358	631.6%	24,816	149.08
2022/12連	516,085	1.1%	15,435	20,397	-19.6%	19,740	121.06
2023/12連	541,211	4.9%	12,453	15,785	-22.6%	-20,045	-
2024/12連	494,746	-8.6%	16,581	24,403	54.6%	10,277	65.40
2025/12連予	506,000	2.3%	19,700	21,600	-11.5%	18,300	117.33

日本株 注目銘柄3

アマノ〈6436〉プライム

業績の順調な成長に伴って株価は長期的に堅調、配当利回りは4%超え

■前期は2桁増収増益で着地

安心して暮らせる、快適で健全な社会環境の実現を目指す、計測・管理・環境領域のソリューション企業。25年3月期は2桁増収増益で着地した。パーキングシステムでは新紙幣対応機器の前倒し需要、時間情報システムではソフトウェアの伸長が継続。さらに、北米、アジアのパーキング関連や欧州の情報システム事業が堅調で、為替効果も追い風となり増収となった。26年3月期は売上高、営業利益ともに緩やかな成長を見込む。DXを推進し、作業環境改善の需要上昇という社会的背景を追い風に、全てのセグメントで底堅い成長が想定されている。

■シェアNo.1の事業領域を増やす方針

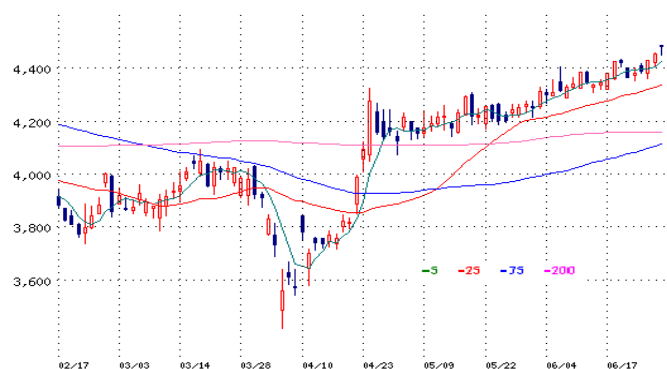
同社の株価は、5月以降高基調となり6月末には年初来高値を更新した。国内では、事業領域の深掘りと拡大を通してシェアNo.1の事業領域を増やす方針で、顧客基盤の強化、ストックビジネスの拡充などを推進。海外では、欧州・北米・アジアにおける重点投資と製品展開を通じて成長を図る。豊富なネットキャッシュを保有する中で、M&Aによる新規事業への投資も検討。株主還元も積極的で、配当利回りは4%超え。

★リスク要因

マクロ環境の急激な悪化など

売買単位	100 株
6/27終値	4481 円
業種	機械

■テクニカル分析



6436：日足

右肩上がりでの推移で年初来高値を更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	118,429	4.3%	12,893	13,919	26.3%	9,733	131.49
2023/3連	132,810	12.1%	15,787	16,960	21.8%	11,288	154.42
2024/3連	152,864	15.1%	19,567	20,855	23.0%	13,141	182.48
2025/3連	175,423	14.8%	23,040	24,642	18.2%	17,828	249.91
2026/3連予	180,000	2.6%	24,500	26,000	5.5%	18,000	252.51

日本株 注目銘柄4

フォーラムエンジニアリング〈7088〉プライム

機電系エンジニア人材を派遣、上場来高値更新も配当利回り5%超え

■今期も2桁増収増益見通し

機電系エンジニア人材の派遣を中心に、理工系学生の就職支援や企業向け研修、人材紹介事業も展開する企業。「コグナビ派遣」が主力。25年3月期の売上高は346.88億円（前期比10.9%増）、営業利益は42.01億円（同38.7%増）と、いずれも大幅な増収増益を達成した。主力のエンジニア派遣事業において、稼働人数の増加と派遣単価上昇が利益拡大の要因となった。26年3月期通期売上高は382億円（前期比10.1%増）、営業利益は50億円（同19.0%増）を見込む。今期も継続してエンジニア採用に注力し、稼働平均単価も上昇を見込む。

■上場来高値更新も配当利回り5%超え

株価は4月7日の急落以降、上昇基調を続けて上場来高値を更新した。中期経営計画「cognavi Vision2026」を掲げていたが、前期実績を踏まえて今期計画は上方修正している数値となる。今後は、「コグナビ」ブランドを核に、新卒から中途、教育支援を含めて国内外で一貫したサービス提供により、長期的な顧客接点の深化が期待される。株主還元では、「安定配当」「継続的な増配」の実現を掲げる。上場来高値更新も配当利回りは5%超え。

★リスク要因

人件費や建築費含めたコスト増など。

売買単位	100 株
6/27終値	1218 円
業種	サービス

■テクニカル分析



7088：日足

上昇基調を維持して上場来高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	26,914	-2.9%	1,834	1,816	-20.2%	1,248	48.64
2023/3単	28,751	6.8%	1,622	1,619	-10.8%	1,163	45.14
2024/3連	31,279	-	3,029	3,017	-	2,039	39.39
2025/3連	34,688	10.9%	4,201	4,284	42.0%	2,884	55.08
2026/3連予	38,200	10.1%	5,000	5,035	17.5%	3,400	64.68

日本株 注目銘柄5

めぶきフィナンシャルグループ〈7167〉プライム

茨城・栃木が地盤、経常利益は前期16%増・今期20%増予想

■ポテンシャルの高い地盤で盤石の存在感

茨城県地盤の常陽銀行と栃木県地盤の足利銀行が傘下。店舗網は茨城県153店、栃木県101店をはじめ、埼玉、群馬、福島などに展開し国内316店。海外はアジアや米国に6拠点を展開する。地盤の茨城県、栃木県は農業出荷額で全国トップ10にランクイン（茨城3位、栃木9位）。また、23年までの10年間の工業立地面積は茨城が全国1位、栃木が5位と、バランスの取れた発展を遂げている。さらに、一人当たり県民所得は茨城が3位、栃木が5位と、マーケットポテンシャルは高い。こうした中、同社試算によると、茨城県・栃木県でのシェアは貸出金が48%、預金が38%と盤石の存在感を誇る。

■配当性向は更に引き上げへ

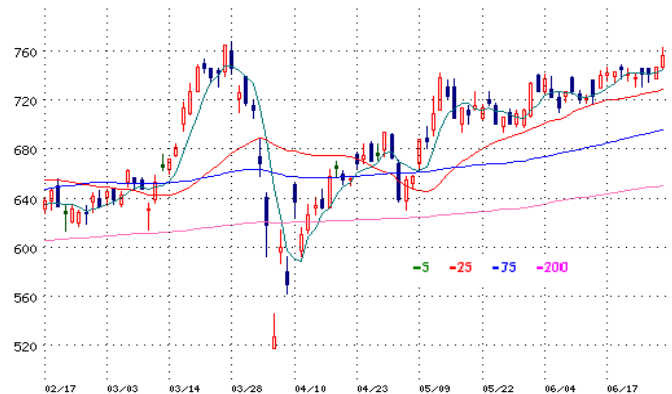
25年3月期経常収益（一般企業の売上高に相当）は3601.63億円（前期比16.1%増）、経常利益は828.01億円（同31.3%増）。26年3月期通期経常利益は1000億円（前期比20.7%増）予想。同社はこの3月に株主還元方針を見直した。今期配当性向は前期の27.4%から32.2%に引き上げ、28年3月期までに40%以上への到達を目指すとしている。

★リスク要因

日本銀行の金融政策の振れなど。

売買単位	100	株
6/27終値	756.2	円
業種	銀行	

■テクニカル分析



7167：日足

まずは年初来高値更新が第一目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	268,090	-2.4%	-	64,992	20.1%	42,958	38.96
2023/3連	329,457	22.9%	-	46,631	-28.3%	32,176	29.90
2024/3連	310,068	-5.9%	-	63,042	35.2%	43,366	41.66
2025/3連	360,163	16.2%	-	82,801	31.3%	58,228	58.38
2026/3連予	-	-	-	100,000	20.8%	70,000	74.26

Market Outlook

1年ラグ「貿易政策不確実性」株価影響

デンマーク中銀「関税1年後」米国株-2.6%欧州株-7.6%

「貿易政策不確実性指数」の急騰が株価へ影響を及ぼすのに約1年ラグがあると解明し、オランダ経済政策分析局（CPB）は4月の世界貿易量が3月駆け込み反動で-1.4%と7カ月ぶりのマイナスに転じたといい、国際決済銀行（BIS）は相互関税「90日停止」期限の7月末に向けた投資と生産両方の「不確実性」の高まりに警鐘を鳴らす。

7月末期限「90日猶予」波乱含み世界貿易

「貿易政策不確実性指数の急騰による株価への影響は約1年後に米国株に約-2.6%、欧州株-7.6%でピークに達する（The effect of an increase in TPU peaks after about a year at around -2.6% in the US and -7.6% in Europe）」（Danmark's National bank（デンマーク国立銀行）5月21日『Disentangling trade policy uncertainty and equity market performance（貿易政策不確実性と株式市場パフォーマンスを解く）』）。

株式市場が貿易政策不確実性指数に対してどのように反応するかを解きほぐすべくデンマーク国立銀行が1990年からトランプ再選までの米国株（S&P500）と欧州株（ストック600）に与えた歴史的な影響を推定したところ1年のラグがあることを解き明かした。

米大手新聞7社から算出されたテキストベースの指標である「貿易政策不確実性」（TPU）指数を使用し、TPUの増加は事業投資を減少させ、設計上、不確実性も高めるはず。したがって、TPUは理論的には、収益期待を抑制し、リスクプレミアムを上昇させることにより、株式市場のパフォーマンスに影響を与えることが理解される。

鉱工業生産についても同様の手法を踏むと、その反応が株価の反応をほぼ反映しているため、根底にあるメカニズムからなる洞察が得られる。つまり、「貿易政策不確実性のショック後、最初の3ヶ月間で実際には米工業生産は短期的に増加し、マクロ経済への影響は時間の経過とともにマイナスとなり、欧州では株価と鉱工業生産のインパルス

応答関数に類似性が見られる」

（デンマーク中銀）。

オランダ経済政策分析局（CPB）4月「World Trade Monitor」（6月25日）によると、財（モノ）の世界貿易量は前月比-1.4%とトランプ関税を脱んだ駆け込みで膨らんだ3月の反動が大きく表出し24年9月以来7カ月ぶりのマイナス、減少率は23年4月以来2年ぶりの大きさだった。関税前の駆け込みにより3月まで特に欧州から米国への金（Gold）や医薬品の輸出が急増し4月にその反動があった米国の輸入で世界貿易量は説明できる。

一部アジアの国などから米国へは相互関税上乗せ分「90日停止」による駆け込み輸出がみられ、それが5月以降の世界貿易量を下支えしているが、いずれにせよトランプ関税の影響はパウエルFRB議長が指摘するように未だ鮮明な姿を現していないのが実情だ。むしろ、在庫の消化が進み関税の乗った販売価格に上昇圧力がかかれば、米国の消費を抑えて世界貿易量にブレーキが掛かりかねない。

一方、国際決済銀行（BIS）は5月27日、各政府に債務増抑制求めつつ「投資と生産の伸びの両方に不確実性が著しくマイナスの影響を与える」と警告した。「関税が投資に最も大きな影響を与えるのは2026年であり、来年の米国と日本の設備投資率は2%低下する」と試算している。

「解放の日」関税「90日停止」が7月末に期限切れとなれば、今年の後半の世界貿易が波乱含みとなりかねない。

Market Outlook

もちろん、トランプ関税は地政学ならぬ「地経学（geoeconomics）」となって対米直接投資の増加を誘発し米国に富をもたらす効果がある。トランプ大統領は5月の中東訪問に際し「米国への対内直接投資のコミットメントは12兆ドル（約1700兆円）に向かって増加している」と述べ、高関税によって対内直接投資を増やし米企業の国内回帰を促す狙いは成果を挙げた。

だが、トランプ政権が仕掛けた貿易戦争「90日猶予」期限が7月末に迫る中で日本などは6月26日に7回目の交渉でワシントンに赴く赤沢経済財政相の出発前コメントを聞けばとても合意が近いとは思えない。赤澤氏は出発前に記者団に「期限を切って交渉しないが（7月9日を）念頭に置きながら交渉していく」と強調、改めて「自動車（への追加）関税25%というのは我々の受け入れられるものではない」と訴えトランプ関税の「不確実性」を露見した。

「報復税」撤回で日本企業など適用回避

あるウォール街の投資家によれば、「イスラエル・イラン戦争が停戦に漕ぎつけたことで最大の地政学リスクが払拭され米国株式市場の一部にストップイン・メルトアップ相場期待が渦巻きつつある」という。

メルトアップ相場は株式市場に過剰な資金が流入し、株価が実態以上に上昇する現象をいいファンダメンタルズとは関係なく、需給関係だけで株価が上昇する状態をいう。もちろん、株価が実態とかけ離れて逆にリスクの増大に伴い急落リスクも孕むためイベントには留意する必要がある。

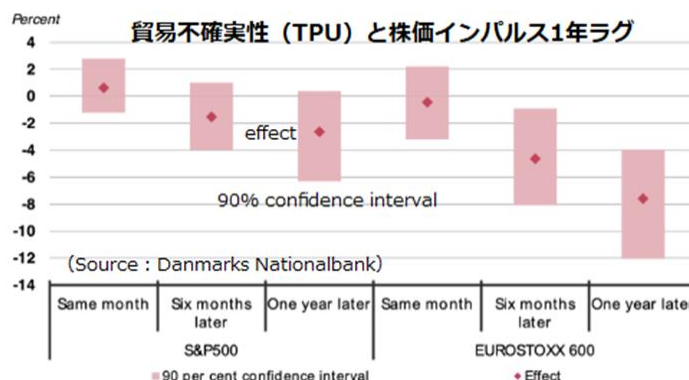
もっとも、6月26日には米議会で近く採決される「One Big Beautiful Bill（一つの大きく美しい法案）」（減税法

案）に組み込まれた「報復税」（内国歳入法899条）が撤回されることになり、株式市場が懸念した新たな火種が消し去られた。ベッセント米財務長官は26日、「報復税」（内国歳入法899条）の新設を見送るよう米連邦議会に要請し、議会指導部は即日受け入れたのだ。

問題視された国際的な最低法人税率の枠組みで主要7カ国（G7）が米国の意向に沿う合意に至ったことが評価された。ベッセント氏はX（旧ツイッター）で、「（国際最低税率は）米国企業には適用されない」と合意内容を説明、G7が近く「米国の利益を擁護する共通理解」を公表予定で、懸念された「報復税」が日本はじめ外国企業に適用される事態は回避される。

そもそもトランプ米政権はバイデン前政権が主導したデジタル企業サービス課税ルール整備と国際的な最低法人税率導入の2つの国際課税改革に反発していた。今回G7において「報復税」（内国歳入法899条）を新設しなくとも米企業が他の国から課税等の不利な扱いを受けずに済むようにする旨の合意が成立。

ベッセント氏は「今後、数カ月内にOECDとG20の枠組み全体で合意の実施に向け協力していく」と説明、「この歴史的成果の達成に向けたG7の協力に感謝したい」と付言した。米政権は最低税率の導入国を対象に、米国事業で得た所得・配当に追加課税する「報復税」導入を検討、7月4日に成立を目指す「減税・歳出法案（OBBA : One Big, Beautiful Bill（ひとつの大きく美しい法案）」に盛り込んでいた。



Market Outlook

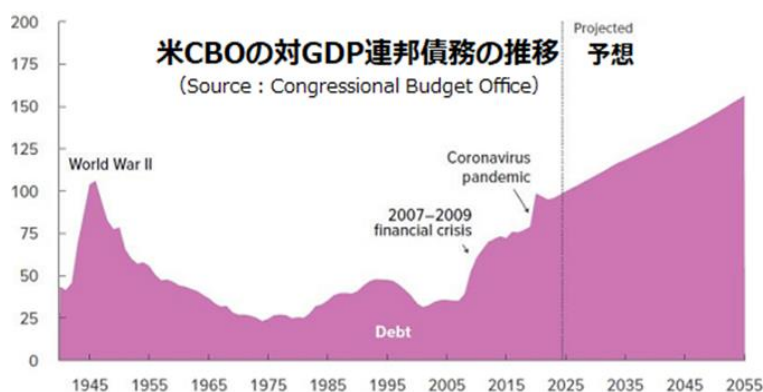
一方、あるワシントン情報筋によれば、「米議会予算局（CBO）が6月4日に公表した議会下院5月22日可決の減税延長法案の財政試算によれば、10年間で財政赤字が計2.4兆ドル（約340兆円）押し上げられ、歳出削減は下院の共和党が下限とした1.5兆ドルより小幅とされた」という。

所謂トランプ減税法案は2025年末に期限を迎える個人所得減税延長などが柱でCBOは減税延長により29年度まで年間歳入が4000-5000億ドル規模で減少するとし、歳入は10年間で計3兆6698億ドルの赤字拡大要因と試算した。むしろ、クリーンエネルギーへの税控除を削り、低所得層向け公的医療保険（メディケイド）支給要件の厳格化により歳出削減を目指す、26-29年度の削減幅は年1000億ドルを下回り、10年間の歳出削減は1兆2536億ドルにとどまり、財政赤字は2兆4162億ドル増える。

JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOは膨張する米政府債務を念頭に「債券市場の亀裂を見ることになる。（そして規制当局は）パニックに陥るだろう」と警告、スコット・ベッセント財務長官が6月1日（日曜）米

CBS番組「Face the Nation」にて「アメリカ合衆国は決してデフォルトしない、それは決して起こらない（“The United States of America is never going to default, that is never going to happen,”）と市場の不安払拭に奔走した。

だが、既に財政赤字拡大や政府債務の膨張による長期金利の上昇（米債売り）とドル安の危険な相関が既に長期金利低下にドル安となって「米国売り」懸念を後退させつつ米国株は「次のカタリスト（触媒）待ち」の状況にある。だが、そこに「AI（人工知能）黄金期」入りを囃して目標株価引き上げ等で買いを集めたAI半導体大手エヌビディアが史上最高値を更新しハイテク株に見直し買いが入りナスダック指数は年初来高値を上回る等、高すぎるバリュエーションながらも金融緩和に財政出動のトランプ減税、大胆な規制緩和と3拍子揃った事業環境の好転が米国株「強気」を支援しそうだ。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月1日	火	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(6月)	10	12
		09:30	製造業PMI(6月)		50.4
		14:00	消費者態度指数(6月)		32.8
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)	49.0	48.3
		14:00	印・製造業PMI確定値(6月)		58.4
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)		49.4
		17:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(5月)		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)		2.3%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.25%
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)		49.4
		22:45	米・製造業PMI(6月)	52.0	52.0
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)	48.5	48.5
		23:00	米・建設支出(5月)	-0.1%	-0.4%
		23:00	米・JOLT求人数(5月)		739.1万件
			米・自動車販売(6月、2日まで)	1549万台	1565万台
			欧・パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、ベイリー英中銀総裁、植田日銀総裁がECBフォーラムのパネル討論会に参加		
			米・フィラデルフィア連銀総裁にアナ・ポールソン氏が就任		
			デンマークが2025年下期の欧州連合(EU)議長国に就任		
			香港・株式市場は祝日のため休場(香港特別行政政府設立記念日)		
7月2日	水	08:50	マネタリーベース(6月)		-3.4%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)		
			7党党首討論会		
		10:30	豪・小売売上高(5月)	0.3%	-0.1%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)		0.27%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)		6.2%
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)		-0.3%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)	11.0万人	3.7万人
		25:00	露・GDP(1-3月)		1.4%
			欧・ラガルドECB総裁がECBフォーラムで閉会の辞		
7月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	サービス業PMI(6月)		51.5
		09:30	総合PMI(6月)		51.4
		10:30	高田日銀審議委員が三重県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
			参議院選挙の公示		
		10:30	豪・貿易収支(5月)	50.46億豪ドル	54.13億豪ドル
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)		51.1
		10:45	中・財新総合PMI(6月)		49.6
		14:00	印・サービス業PMI確定値(6月)		60.7
		14:00	印・総合PMI確定値(6月)		61.0
		15:30	スイス・消費者物価指数(6月)		-0.1%
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)		50.0
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)		50.2
		21:30	加・貿易収支(5月)	-60.5億加ドル	-71.4億加ドル
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)	11.6万人	13.9万人
		21:30	米・失業率(6月)	4.3%	4.2%
		21:30	米・平均時給(6月)	3.9%	3.9%
		21:30	米・貿易収支(5月)	-672億ドル	-616億ドル
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.6万件
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)		49.6
		22:00	ブ・総合PMI(6月)		49.1
		22:45	米・サービス業PMI(6月)		53.1
		22:45	米・総合PMI(6月)		52.8
		23:00	米・製造業受注(5月)	7.8%	-3.7%
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)	50.4	49.9
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			欧・ECB議事要旨(6月会合)		
			仏・フランス国際経済会議(6日まで)		
7月4日	金	08:30	家計支出(5月)	1.4%	-0.1%
			年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が24年度の運用実績公表		
			ヒットが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)		
		15:00	独・製造業受注(5月)		0.6%
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)		0.7%
		27:00	ブ・貿易収支(6月)		72.39億ドル
7月5日	土		印・外貨準備高(先週)		
			米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)		
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
7月7日	月	08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(5月)		2.3%
		14:00	景気先行指数・速報値(5月)		104.2
		14:00	景気一致指数・速報値(5月)		116.0
		15:00	独・鉱工業生産(5月)		-1.4%
		18:00	欧・小売売上高(5月)		0.1%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会